

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
野々市市	12
川北町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成23年度 決算状況										人口			22年国調		17年国調		産業構造			面積(k㎡)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市					
										462,361人			454,607人		1.7%			467.77		988		17		2014		石川県		金沢市		地方交付税種地		1-6			
										24.3.31			445,432人																						
										23.3.31			445,100人																						
										増減率			0.1%																						
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		3,150		3,637																					
区分										第2次		46,508		51,293																					
決算額										第3次		161,389		167,337																					
構成比										市町村税の状況 (単位千円・%)																									
經常一般財源等										区分		収入済額		構成比		超過課税分																			
構成比										普通税		68,494,927		88.6		1,131,264																			
地方譲与税										法定普通税		68,494,927		88.6		1,131,264																			
地方消費税交付金										市町村民税		32,949,622		42.6		1,131,264																			
配当割交付金										個人均等割		663,659		0.9																					
株式等譲渡所得割交付金										所得割		23,459,203		30.3																					
地方消費税交付金										法人均等割		1,884,085		2.4																					
ゴルフ場利用税交付金										法人税割		6,942,675		9.0		1,131,264																			
特別地方消費税交付金										固定資産税		31,327,115		40.5																					
自動車取得税交付金										うち純固定資産税		31,033,385		40.1																					
軽油引取税交付金										軽自動車税		670,273		0.9																					
地方特例交付金										市町村たばこ税		3,547,917		4.6																					
児童手当及び子ども手当										釧産税																									
特別交付金										特別土地保有税																									
減収補填特例交付金										法定外普通税																									
地方交付税										目的税		8,822,369		11.4																					
普通交付税										法定目的税		8,822,369		11.4																					
特別交付税										入湯税		28,001		0.0																					
震災復興特別交付税										事業所税		2,394,682		3.1																					
(一般財源計)										都市計画税		6,399,686		8.3																					
交通安全対策特別交付金										水利地益税等																									
分担金・負担金										法定外目的税																									
使用料										旧法による税																									
手数料										合計		77,317,296		100.0		1,131,264																			
国庫支出金										目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
国有提供交付金										区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等																	
(特別区財調交付金)										議会費		1,013,726		0.6				1,013,269																	
都道府県支出金										総務費		11,183,694		6.6		1,225,995		8,895,250																	
財産収入										民生費		58,487,717		34.4		2,989,955		28,544,527																	
寄附金										衛生費		18,422,693		10.8		7,777,458		9,376,002																	
繰入金										労働費		1,044,710		0.6				434,252																	
繰越金										農林水産業費		2,243,276		1.3		953,596		1,696,147																	
諸地方債										商工費		3,953,052		2.3		442,946		3,490,672																	
うち減収補填債(特例分)										土木費		20,257,426		11.9		9,552,566		13,133,123																	
うち臨時財政対策債										消防費		4,830,358		2.8		828,585		4,486,497																	
歳入合計										教育費		20,963,110		12.3		6,873,409		15,161,719																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										災害復旧費		18,473		0.0				6,746																	
区分										公債		26,910,789		15.8				26,705,797																	
決算額										諸支出費		615,260		0.4				497,507																	
構成比										前年度繰上充用金																									
充当一般財源等										歳出合計		169,944,284		100.0		30,644,510		113,441,508																	
經常経費充当一般財源等										国会		22,377,131		国民健康保険の状況																					
經常経費充当一般財源等										国民健康保険		6,704,282		病																					
經常収支比率										住宅地造成		840,924		市																					
經常収支比率										市場		797,489		国民健康保険																					
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										その他		418,816		歳入一般財源等																					
歳入一般財源等										合計		3,824,728		9,790,892																					
歳入合計										歳入一般財源等		115,860,119千円																							
区分										区域		22,377,131		91,884,746千円																					
決算額										普通建設事業費		840,924		88.0%		96.0%																			
構成比										地域		797,489																							
充当一般財源等										公共施設		418,816																							
經常経費充当一般財源等										国民健康保険		3,824,728																							
經常経費充当一般財源等										国民健康保険		9,790,892																							
經常収支比率										国民健康保険		3,824,728																							
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										国民健康保険		9,790,892																							
歳入一般財源等										国民健康保険		3,824,728																							
歳入合計										国民健康保険		9,790,892																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型	- 1		
			17年国調	増減率	区 分	22年国調	17年国調			17	2022	石川県	七尾市			地方交付税種地	1-2
住人口		24,331	57,851人	57,900人	第1次	1,736	2,135	318.04	182	区 分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
住民基本台帳人口		23,331	58,645人	61,871人		6.2	6.8				17	2022	石川県	七尾市	地方交付税種地	1-2	
増減率		-1.4%	-1.4%	-6.4%		第2次	7,348				8,652	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額		31,612,925	33,784,480
増減率		-1.4%	-1.4%	-6.4%		第3次	19,043				20,492	旧新産		歳出総額	31,361,652	33,417,868	
増減率		-1.4%	-1.4%	-6.4%	市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	歳入歳出差引	251,273	366,612						
増減率		-1.4%	-1.4%	-6.4%	歳入の状況(単位千円・%)			低開発	翌年度に繰越すべき財源	97,916	139,526						
									旧産炭	実質収支	153,357	227,086					
									山振	単年度収支	-73,729	31,384					
									過疎	積立金	-	600,000					
									首都	繰上償還金	571,352	556,297					
									畿中	積立金取崩し額	-	-					
									財政健全化等	実質単年度収支	497,623	1,187,681					
									指数表選定	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
									財源超過	一般職員	557	1,664,316	2,988				
									一般職員等	うち消防職員	-	-	-				
									一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	76	210,064	2,764				
									特別職等	教育公務員	-	-	-				
									定数	臨時職員	-	-	-				
									適用開始年月日	合 計	557	1,664,316	2,988				
									一人当たり平均給料月額(百円)	報告書	-	-	-				
									議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	9,200				
									非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	7,400				
									退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,400				
									事務機共同	常備消防	1	17.11.01	5,090				
									税務事務	小学校	1	17.11.01	4,060				
									老人福祉	中学校	20	17.11.01	3,810				
									伝染病	その他	-	-	-				
									区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
									基準財政収入額		6,883,490	6,865,147					
									基準財政需要額		14,922,488	15,089,031					
									標準収入額等		8,848,427	8,818,370					
									標準財政規模		19,844,385	20,271,356					
									財政力指数		0.45	0.47					
									実質収支比率(%)		0.8	1.1					
									公債費負担比率(%)		24.0	23.1					
									健全化判断比率		-	-					
									実質赤字比率(%)		-	-					
									連結実質赤字比率(%)		-	-					
									実質公債費比率(%)		17.8	18.9					
									将来負担比率(%)		169.6	180.8					
									積立金		2,431,192	2,311,192					
									現在高		2,149,589	1,549,152					
									特定目的		3,519,160	3,554,643					
									地方債現在高		48,163,602	49,855,299					
									(債権負担行額)		3,157,059	-					
									物件等購入		-	-					
									保証・補償		-	-					
									その他の実質的なもの		1,184,035	1,272,460					
									収益事業収入		-	-					
									土地開発基金現在高		-	-					
									徴収率(%)		97.8	89.4					
									現・計		97.5	89.3					
									合 計		98.5	94.5					
									市町村民税		98.3	94.4					
									純固定資産税		97.1	84.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	16,300人 18,050人 -9.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型			
				区 分	22年国調	17年国調	17		2057		-1		
				第1次	1,091	1,851	面積 (km ²) 247.20		石川県 珠洲市		1-1		
				第2次	1,948	2,582	人口密度 (人) 66						
				第3次	4,384	4,737							
歳入の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)				
地 方 譲 与 税	1,730,353	14.7	1,637,398	23.6	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	11,797,608		12,039,196				
利 子 割 交 付 金	129,441	1.1	129,441	1.9	旧 工 特 産 ×	歳 出 総 額	11,238,796		11,527,588				
配 当 割 交 付 金	5,770	0.0	5,770	0.1	低 開 発 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	558,812		511,608				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,429	0.0	2,429	0.0	旧 産 炭 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	88,844		115,895				
地 方 消 費 税 交 付 金	709	0.0	709	0.0	旧 産 炭 産 ×	実 質 収 支	469,968		395,713				
地 方 消 費 税 交 付 金	158,636	1.3	158,636	2.3	山 振 産 ×	単 年 度 収 支	74,255		216,325				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 産 ×	積 立 金	2,343		5,330				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	首 都 産 ×	繰 上 償 還 金	185,288		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,165	0.3	32,165	0.5	近 畿 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 産 ×	実 質 単 年 度 収 支	261,886		221,655				
地 方 特 例 交 付 金	33,046	0.3	33,046	0.5	財 政 健 全 化 等 産 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	16,834	0.1	16,834	0.2	指 数 表 選 定 産 ×	一 般 職 員	207	604,647	2,921				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,212	0.1	16,212	0.2	財 源 超 過 産 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	5,757,339	48.8	4,891,401	70.6		う ち 技 能 労 務 員	22	64,988	2,954				
普 通 交 付 税	4,891,401	41.5	4,891,401	70.6		教 育 公 務 員	1	1,806	1,806				
特 別 交 付 税	865,936	7.3	-	-		臨 時 職 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-		員 等 合 計	208	606,453	2,916				
(一 般 財 源 計)	7,849,888	66.5	6,890,995	99.5		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,577	0.0	2,577	0.0		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.01.01	7,830
分 担 金 ・ 負 担 金	15,567	0.1	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.01.01	6,390
使 用 料	195,007	1.7	10,084	0.1		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.01.01	5,670
手 数	57,762	0.5	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	4,200
国 庫 支 出 金	1,161,036	9.8	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	3,600
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	19.04.01	3,400
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	×				
都 道 府 県 支 出 金	655,013	5.6	-	-									
財 産 収 入 金	46,484	0.4	9,342	0.1									
寄 附 金	9,117	0.1	-	-									
繰 上 入 金	235,938	2.0	-	-									
繰 越 金	311,608	2.6	-	-									
諸 地 方 債	161,511	1.4	14,818	0.2									
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	1,096,100	9.3	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	350,100	3.0	-	-									
歳 入 合 計	11,797,608	100.0	6,927,816	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)
人 件 費	1,976,494	17.6	1,835,299	1,493,440	20.5	議 会 費	161,231	1.4	-	161,231	標 準 財 政 規 模	7,063,685	7,311,593
う ち 職 員 給 付 金	1,096,221	9.8	966,475	-	-	總 務 費	1,432,012	12.7	189,512	1,252,409	標 準 財 政 収 入 額	1,439,891	1,456,161
扶 助 費	787,233	7.0	302,468	214,735	3.0	衛 生 費	2,108,425	18.8	51,722	1,337,617	標 準 財 政 需 要 額	6,330,926	6,512,173
公 債 費	1,802,736	16.0	1,724,632	1,539,344	21.2	衛 生 費	1,374,976	12.2	15,579	1,304,726	標 準 税 収 入 額 等	1,822,115	1,837,318
内 元 利 子 元 金 利 子	1,618,695	14.4	1,543,815	1,358,527	18.7	労 働 費	193,309	1.7	-	8,014	標 準 財 政 規 模	7,063,685	7,311,593
一 時 借 入 金 利 子	184,041	1.6	180,817	180,817	2.5	農 林 水 産 業 費	436,518	3.9	177,921	254,558	財 政 力 指 数	0.23	0.24
(義 務 的 経 費 計)	4,566,463	40.6	3,862,399	3,247,519	44.6	商 工 費	337,289	3.0	83,270	194,106	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	5.4
物 件 費	1,129,839	10.1	686,756	485,190	6.7	土 木 費	1,124,908	10.0	533,026	731,220	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	18.9
維 持 補 修 費	205,245	1.8	175,752	175,752	2.4	消 防 費	733,622	6.5	61,452	691,288	健全化判断比率	-	-
補 助 費 等	1,706,607	15.2	1,559,680	1,496,691	20.6	教 育 費	1,388,976	12.4	804,627	628,862	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	777,659	6.9	777,659	775,379	10.7	災 害 復 旧 費	144,794	1.3	-	19,849	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.9	19.3
繰 上 出 金	1,203,523	10.7	1,083,520	1,000,804	13.8	公 債 費	1,802,736	16.0	-	1,724,632	将 来 負 担 比 率 (%)	95.7	103.8
積 立 金	328,611	2.9	300,044	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,653,147	1,450,804
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	36,605	0.3	36,605	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	80,748	266,036
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,238,796	100.0	1,917,109	8,308,512	地 方 債 現 在 高	12,443,966	12,966,561
投 資 的 経 費	2,061,903	18.3	603,756	6,405,956 千円	-	公 合 計	1,844,623	国会 実 質 収 支	-	-	現 在 高	3,457,533	3,178,645
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	病 院	452,278	民 計	-43,310	-	地 方 債 現 在 高	12,443,966	12,966,561
普 通 建 設 事 業 費	1,917,109	17.1	583,907	-	-	下 水 道	378,334	健 康 保 険 状 況	2,916	2,916	(債 務 負 担 行 為 額)	4,240	397,963
う ち 補 助	1,190,329	10.6	114,743	-	-	上 水 道	188,822	の	4,939	4,939	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,920	6,161
う ち 単 独	571,469	5.1	409,890	-	-	介 護 サ ー ビ ス	918	被 保 険 者 数 (人)	83	83	収 益 事 業 収 入	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	144,794	1.3	19,849	-	-	国 民 健 康 保 険	139,861	保 險 者 (料) 収 入 額	109	109	土 地 開 発 基 金 現 在 高	210,687	210,687
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	684,410	被 保 険 者 1 人 当 り	289	289	徴 収 率 (%)	99.0	95.2
歳 出 合 計	11,238,796	100.0	8,308,512	8,865,484 千円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,405,956 千円	経 常 収 支 比 率	92.5 %	92.5 %	合 計	99.0	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度
決算状況

人口	22年国調	71,887人	産業構造	都道府県名			団体名			市町村類型			- 2														
	17年国調	74,982人		17			2065			-																	
	増減率	-4.1%		石川県			加賀市			地方交付税種地			1 - 2														
	24.3.31	71,952人		面積(k㎡)			306.00																				
住民基本台帳人口	23.3.31	73,017人		人口密度(人)			235																				
歳入の状況 (単位千円・%)													指定団体等の指定状況			区分			平成23年度(千円)			平成22年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,139	1,324	第2次	12,806	13,909	第3次	21,855	24,403	旧新産	×	収入総額	31,887,909	33,276,195									
地方譲与税	9,522,041	29.9	8,953,590	52.9										旧工特	×	歳出総額	30,399,770	31,439,304									
地方交付金	293,941	0.9	293,941	1.7										低開発	×	歳入歳出差引	1,488,139	1,836,891									
配当交付金	32,128	0.1	32,128	0.2										旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	34,507	63,322									
配当交付金	13,534	0.0	13,534	0.1										山振	×	実質収支	1,453,632	1,773,569									
株式等譲渡所得割交付金	3,978	0.0	3,978	0.0										過疎	×	単年度収支	-319,937	525,788									
地方消費税交付金	707,252	2.2	707,252	4.2										首都	×	積立金	3,321	3,434									
ゴルフ場利用税交付金	102,808	0.3	102,808	0.6										畿中	×	繰上償還金	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										財政健全化等	×	積立金取崩し額	497,349	-									
自動車取得税交付金	73,282	0.2	73,282	0.4										指数表選定	×	実質単年度収支	-813,965	529,222									
軽油引取税交付金	-	-	-	-										財源超過	×												
地方特例交付金	91,729	0.3	91,729	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			収入済額			構成比			超過課税分										
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,075	0.1	32,075	0.2	普通税	8,694,833	91.3	63,395																			
減収補填特例交付金	59,654	0.2	59,654	0.4	法定普通税	8,694,833	91.3	63,395																			
地方交付税	7,484,226	23.5	6,620,937	39.1	市町村民税	3,598,419	37.8	63,395																			
普通交付税	6,620,937	20.8	6,620,937	39.1	個人均等割	109,203	1.1	-																			
特別交付税	863,284	2.7	-	-	所得割	2,841,701	29.8	-																			
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法人均等割	190,514	2.0	-																			
(一般財源計)	18,324,919	57.5	16,893,179	99.7	法人税割	457,001	4.8	63,395																			
交通安全対策特別交付金	11,208	0.0	11,208	0.1	固定資産税	4,322,108	45.4	-																			
分担金・負担金	443,550	1.4	-	-	うち純固定資産税	4,317,767	45.3	-																			
使用料	383,006	1.2	30,882	0.2	軽自動車税	144,275	1.5	-																			
手数料	285,380	0.9	-	-	市町村たばこ税	630,031	6.6	-																			
国庫支出金	5,130,859	16.1	-	-	鉱産税	-	-	-																			
国庫提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-																			
都道府県支出金	1,973,282	6.2	-	-	目的税	827,208	8.7	-																			
財産収入	85,430	0.3	-	-	法定目的税	827,208	8.7	-																			
寄附金	21,761	0.1	-	-	入湯税	258,757	2.7	-																			
繰入金	521,667	1.6	-	-	事業所税	-	-	-																			
繰越金	946,891	3.0	-	-	都市計画税	568,451	6.0	-																			
諸地方債	3,378,900	10.6	1,652	0.0	水利地益税等	-	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	1,381,700	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-																			
歳入合計	31,887,909	100.0	16,936,921	100.0	合計	9,522,041	100.0	63,395																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													一部事務組合加入の状況			特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	9,000										
人件費	5,139,495	16.9	4,777,073	4,772,113	26.1	議会費	335,583	1.1	-	335,569	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.01.01	7,500										
うち職員給料	3,201,327	10.5	2,894,456	-	-	総務費	3,740,647	12.3	279,594	3,262,749	退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.01.01	6,700										
扶助費	6,507,845	21.4	1,819,970	1,668,912	9.1	衛生費	11,049,950	36.3	212,557	5,273,283	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	5,350										
公債費	3,669,405	12.1	3,548,822	3,548,822	19.4	衛生費	3,290,238	10.8	2,442	2,461,546	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	20.04.01	4,600										
元利金	3,120,656	10.3	3,003,695	3,003,695	16.4	労働費	190,951	0.6	5,985	11,272	老人福祉	×	中学校	議会議員	20	17.10.01	4,300										
償還金	548,749	1.8	545,127	545,127	3.0	農業費	350,276	1.2	59,643	289,399	伝染病	×	その他														
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	350,276	1.2	59,643	289,399																	
(義務的経費計)	15,316,745	50.4	10,145,865	9,989,847	54.5	商工費	585,855	1.9	71,045	413,487																	
物件費	3,960,081	13.0	3,079,123	2,512,206	13.7	土木費	3,527,147	11.6	2,026,133	1,688,719																	
維持補修費	603,898	2.0	536,957	395,953	2.2	消防費	1,018,471	3.4	142,393	870,261																	
補助費等	1,771,783	5.8	1,517,681	1,290,088	7.0	教育費	2,628,752	8.6	794,130	2,041,664																	
うち一部事務組合負担金	157,995	0.5	157,995	148,647	0.8	災害復旧費	12,495	0.0	-	921																	
繰出金	3,408,211	11.2	3,019,628	2,648,582	14.5	公債	3,669,405	12.1	-	3,548,822																	
積立金	773,114	2.5	730,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-																	
投資・出資金・貸付金	959,521	3.2	391,513	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,399,770	100.0	3,593,922	20,197,692																	
投資的経費	3,606,417	11.9	776,925	16,836,676千円	91.9%	経常経費充当一般財源等計	4,930,024	国会	実質収支	395,311																	
うち人件費	31,910	0.1	31,910	99.4%	99.4%	公営病院	992,333	国民健康保険	再差引収支	24,256																	
普通建設事業費	3,593,922	11.8	776,004	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道	788,346	健康保険	加入世帯数(世帯)	12,155																	
うち補助	2,311,075	7.6	91,060			上水道	529,480	保険	被保険者数(人)	20,748																	
うち単独	1,104,555	3.6	660,987			宅地造成	38,591	状況	被保険者1人当り	108																	
災害復旧事業費	12,495	0.0	921			国民健康保険	762,845	事業	保険料(料)収入額	113																	
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,818,429	況	保険給付費	297																	
歳出合計	30,399,770	100.0	20,197,692			歳入一般財源等	21,685,831千円		合計	94.9	79.2	94.6	79.1														
基準財政収入額													区分			平成23年度(千円)			平成22年度(千円)								
基準財政需要額																											
標準税収入額等																											
標準財政規模																											
財政力指数																											
実質収支比率(%)																											
公債費負担比率(%)																											
健全化判断比率													実質赤字比率(%)														
連結実質赤字比率(%)																											
実質公債費比率(%)																											
将来負担比率(%)																											
積立金													財調			2,617,558			2,221,586								
現在高													減価			746,190			46,151								
地方債現在高													特定目的			2,520,855			2,475,419								
(支出予定額)													物件等購入			1,300,044			273,905								
債務負担行為額													保証・補償			-			-								
収益事業収入													その他			1,194,538			692,232								
土地開発基金現在高													実質的なもの			-			-								
徴収率(%)													合計			94.9			79.2								
現計													市町村民税			97.1			85.8								
純固定資産税																92.8			72.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調	23,032人	産業構造			面積(km ²)	81.96	人口密度(人)	281	都道府県名	17	団体名	2073	市町村類型	-1	
			17年国調	24,517人	-6.1%	区分	22年国調											17年国調
		住民基本台帳人口	24.3.31	23,442人								石川県		羽咋市	地方交付税種地	1-2		
			23.3.31	23,693人														
			増減率	-1.1%														
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	2,832,616	27.3	2,644,824	42.9	597	3,482	4,167	普通税	2,637,840	93.1	39,527	旧新産	×	収入	歳入総額	10,362,123	10,152,973	
地方譲与税	128,520	1.2	128,520	2.1	721	32.6	34.6	法定普通税	2,637,840	93.1	39,527	旧工特	×		歳出総額	10,241,285	10,031,071	
利子割交付金	11,009	0.1	11,009	0.2	5.6	6.0	市町村民税	1,162,642	41.0	39,527	低開発	×	歳入歳出差引		120,838	121,902		
配当割交付金	4,642	0.0	4,642	0.1	6,614	7,108	個人均等割	825,760	29.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		60,360	56,226		
株式等譲渡所得割交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	61.9	59.1	所得割	64,370	2.3	-	山振	×	実質収支		60,478	65,676		
地方消費税交付金	222,504	2.1	222,504	3.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			法人税割	237,975	8.4	39,527	過疎	×		単年度収支	-5,198	34,979	
ゴルフ場利用税交付金	13,836	0.1	13,836	0.2	区分			固定資産税	1,270,684	44.9	-	首都	×		積立金	18,992	102,518	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税			うち純固定資産税	1,268,319	44.8	-	畿中	×		繰上償還金	167,000	80,716	
自動車取得税交付金	31,968	0.3	31,968	0.5	法定普通税			軽自動車税	46,042	1.6	-	近畿	×		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税			市町村たばこ税	158,472	5.6	-	財政健全化等	×		実質単年度収支	180,794	218,213	
地方特例交付金	33,200	0.3	33,200	0.5	個人均等割			法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	区分				
児童手当及び子ども手当	11,830	0.1	11,830	0.2	所得割			目的税	194,776	6.9	-	財源超過	×	一般職員	163	516,384	3,168	
特例交付金	21,370	0.2	21,370	0.3	法人均等割			法定目的税	194,776	6.9	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-		
減収補填特例交付金	21,370	0.2	21,370	0.3	法人税割			事業所税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	7	21,581	3,083	
地方交付税	3,561,684	34.4	3,041,774	49.3	固定資産税			都市計画税	187,792	6.6	-	老人福祉	×	教育公務員	1	3,887	3,887	
普通交付税	3,041,774	29.4	3,041,774	49.3	うち純固定資産税			水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-		
特別交付税	519,908	5.0	-	-	軽自動車税			法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	市町村民税			旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,680
(一般財源計)	6,841,359	66.0	6,133,657	99.4	市町村民税			合	2,832,616	100.0	39,527	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,450
交通安全対策特別交付金	4,071	0.0	4,071	0.1	個人均等割			入湯税	6,984	0.2	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,670
分担金・負担金	67,681	0.7	-	-	所得割			事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.04.01	4,200
使用料	238,463	2.3	5,308	0.1	法人均等割			都市計画税	187,792	6.6	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	19.04.01	3,600
手数料	36,850	0.4	-	-	法人税割			水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	13	19.04.01	3,400
国庫支出金	789,059	7.6	-	-	固定資産税			法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			軽自動車税	46,042	1.6	-	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税			市町村たばこ税	158,472	5.6	-	基準財政収入額	2,420,777	2,409,912				
都道府県支出金	965,881	9.3	-	-	個人均等割			法定目的税	194,776	6.9	-	基準財政需要額	5,484,134	5,486,694				
財産収入	58,648	0.6	10,686	0.2	所得割			事業所税	-	-	-	標準税収入額等	3,179,962	3,084,667				
寄附金	2,276	0.0	-	-	法人均等割			都市計画税	187,792	6.6	-	標準財政規模	6,684,098	6,730,417				
繰入金	33,980	0.3	-	-	法人税割			水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.45	0.48				
繰越金	121,902	1.2	-	-	固定資産税			法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	0.9	1.0				
諸地方債	147,091	1.4	16,793	0.3	うち純固定資産税			軽自動車税	46,042	1.6	-	公債費負担比率(%)	21.5	19.3				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税			市町村たばこ税	158,472	5.6	-	健全化判断比率	将来負担比率(%)	110.1	128.4			
うち臨時財政対策債	462,362	4.5	-	-	個人均等割			法定外目的税	-	-	-	積立金	財調	279,155	260,163			
歳入合計	10,362,123	100.0	6,170,515	100.0	所得割			都市計画税	187,792	6.6	-	現在高	減債	290,830	240,110			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
人件費	1,506,194	14.7	1,366,670	1,267,466	19.1	議会費	165,644	1.6	-	165,644	積立金	279,155	260,163					
うち職員給料	893,086	8.7	762,204	-	-	総務費	1,362,615	13.3	17,078	1,145,033	現在高	290,830	240,110					
扶助費	1,315,923	12.8	506,231	506,198	7.6	民生費	2,772,904	27.1	147,234	1,478,724	特定目的	1,408,418	1,344,690					
公債費	1,630,438	15.9	1,627,965	1,460,965	22.0	衛生費	1,079,819	10.5	50,400	975,212	地方債現在高	11,716,713	12,095,593					
元金	1,433,742	14.0	1,431,269	1,264,269	19.1	労働費	329,969	3.2	-	13,398	(債務負担行為額)	-	-					
利子	196,565	1.9	196,565	196,565	3.0	農林水産業費	623,481	6.1	13,811	214,688	物件等購入	-	-					
一時借入金	131	0.0	131	131	0.0	商工費	125,587	1.2	1,378	60,971	保証・補償	-	-					
(義務的経費計)	4,452,555	43.5	3,500,866	3,234,629	48.8	土木費	1,047,369	10.2	264,571	775,570	その他	1,905,891	2,376,066					
物件費	1,548,697	15.1	919,018	684,185	10.3	消防費	339,699	3.3	560	338,065	実質的なもの	48,357	67,257					
維持補修費	48,222	0.5	43,496	38,125	0.6	教育費	753,051	7.4	24,424	660,160	収益事業収入	-	-					
補助費等	2,636,929	25.7	2,082,812	1,691,139	25.5	災害復旧費	10,687	0.1	-	4,367	土地開発基金現在高	226,298	226,125					
うち一部事務組合負担金	904,097	8.8	904,097	859,376	13.0	公債	1,630,460	15.9	-	1,627,987	徴収率(%)	97.4	90.3					
繰出金	797,687	7.8	684,597	670,298	10.1	諸支出費	-	-	-	-	合計	97.4	90.3					
積立金	163,352	1.6	143,793	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.8	96.2					
投資・出資金・貸付金	63,700	0.6	-	-	-	歳出合計	10,241,285	100.0	519,456	7,459,819	純固定資産税	95.9	85.2					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	1,578,331	国会	5,104	5,104	97.5	90.6						
投資的経費	530,143	5.2	85,237	6,318,376千円	-	公	599,000	国民健康保険	232	232	98.8	96.2						
うち人件費	2,100	0.0	2,100	-	-	営	178,444	健康保険	3,632	3,632	99.0	96.8						
普通建設事業費	519,456	5.1	80,870	95.3%	102.4%	業	7,539	介護サービス	6,202	6,202	95.9	85.1						
うち補助	388,553	3.8	21,095	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等	3,684	簡易水道	83	83								
うち単独	115,755	1.1	51,201	歳入一般財源等	-	の	136,665	国民健康保険	115	115								
災害復旧事業費	10,687	0.1	4,367	7,580,655千円	-	繰	652,999	その他	333	333								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-								
歳出合計	10,241,285	100.0	7,459,819	-	-	所	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	34,651人 34,847人 -0.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	34,884人 35,023人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	17	2090	-1				
					第1次	405	450	64.76	石川県 かほく市		2-3				
						2.4	2.5	535							
					第2次	6,419	7,564	指定団体等の指定状況	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					第3次	10,097	9,859	旧新産 ×			17,895,812	15,805,933			
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特 ×			17,531,077	15,408,834			
					区分			低開発 ×			364,735	397,099			
					普通税			旧産炭 ×			7,481	23,492			
					法定普通税			山振 ×			357,254	373,607			
					市町村民税			過疎 ×			-16,353	-58,362			
					個人均等割			首都 ×			112,321	753,743			
					所得割			近畿 ×			-	-			
					法人均等割			中部 ×			-	-			
					法人税割			財政健全化等 ×			95,968	695,381			
					固定資産税			指数表選定 ×							
					うち純固定資産税			財源超過 ×							
					軽自動車税					一般職員	324	933,120	2,880		
					市町村たばこ税					うち消防職員	53	147,817	2,789		
					鉱産税					うち技能労務員	12	28,020	2,335		
					特別土地保有税					教育公務員	-	-	-		
					法定外普通税					臨時職員	-	-	-		
					目的税					等合計	324	933,120	2,880		
					法定目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					入湯税					議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,360
					事業所税					非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,650
					都市計画税					退職手当	火葬場	教育長	1	18.04.01	6,080
					水利地益税等					事務機共同 ×	常備消防 ×	議会議長	1	18.04.01	4,180
					法定外目的税					税務事務 ×	小学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	3,560
					旧法による税					老人福祉 ×	中学校 ×	議会議員	16	18.04.01	3,370
					合 計					伝染病 ×	その他				
					合 計							区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
					4,073,447							基準財政収入額		3,356,967	3,194,087
					100.0							基準財政需要額		7,117,005	6,901,733
					100.0							標準税収入額等		4,286,496	4,076,058
					100.0							標準財政規模		9,914,868	9,751,265
					100.0							財政力指数		0.48	0.50
					100.0							実質収支比率(%)		3.6	3.8
					100.0							公債費負担比率(%)		20.1	18.8
					100.0							健全化判断比率			
					100.0							実質赤字比率(%)		-	-
					100.0							連結実質赤字比率(%)		-	-
					100.0							実質公債費比率(%)		13.0	13.4
					100.0							将来負担比率(%)		89.4	100.9
					100.0							積立金		2,933,497	2,631,176
					100.0							現在高		15,386	15,376
					100.0							特定目的		1,841,933	1,456,801
					100.0							地方債現在高		27,019,409	25,055,964
					100.0							物件等購入		639,559	1,276,127
					100.0							保証・補償		-	-
					100.0							その他		-	-
					100.0							実質的なもの		-	-
					100.0							収益事業収入		-	-
					100.0							土地開発基金現在高		144,998	141,514
					100.0							徴収率(%)		98.0	90.8
					100.0							計		99.0	94.8
					100.0							市町村民税		99.0	94.8
					100.0							純固定資産税		96.9	86.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況			人口	22年国調	17年国調	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
			増減率	48,680人	47,207人	区 分	22年国調	17年国調	17	2111						
		住民基本台帳人口	増減率	48,876人	48,714人	第1次	484	479	石川県	能美市	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況(単位千円・%)				面積(km ²)			83.85			平成23年度(千円)			平成22年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,732	10,241	指定団体等の指定状況	区 分	歳入総額	22,878,507	22,973,713				
地 方 譲 与 税	7,453,649	32.6	6,834,184	54.7	第3次	40.5	42.0	旧新産	収 入	歳出総額	22,324,239	22,413,703				
利子割交付金	24,889	0.1	24,889	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	支 出	歳入歳出差引	554,268	560,010				
配当割交付金	10,484	0.0	10,484	0.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	低開発	翌年度に繰越すべき財源	130,831	141,255				
株式等譲渡所得割交付金	3,080	0.0	3,080	0.0	普 通 税	6,824,705	91.6	107,962	旧産炭	実質収支	423,437	418,755				
地方消費税交付金	463,297	2.0	463,297	3.7	法 定 普 通 税	6,824,705	91.6	107,962	山 振 振	単年度収支	4,682	64,467				
ゴルフ場利用税交付金	37,210	0.2	37,210	0.3	市 町 村 民 税	2,911,703	39.1	107,962	過 疎	積立金	9,271	37,077				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	74,224	1.0	-	首 都 畿 中	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	56,883	0.2	56,883	0.5	所 得 割	2,177,616	29.2	-	近 畿	積立金取崩し額	100,000	180,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	145,929	2.0	24,191	部	実質単年度収支	-86,047	-78,456				
地方特例交付金	86,359	0.4	86,359	0.7	法 人 税 割	513,934	6.9	83,771	財 政 健 全 化 等	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,637	0.1	21,637	0.2	固 定 資 産 税	3,522,143	47.3	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員	382	1,113,912		2,916		
減収補填特例交付金	64,722	0.3	64,722	0.5	うち純固定資産税	3,511,502	47.1	-	財 源 超 過	うち消防職員	-	-		-		
地方交付税	5,417,080	23.7	4,736,287	37.9	軽自動車税	90,365	1.2	-		うち技能労務員	6	13,104		2,184		
普通交付税	4,736,287	20.7	4,736,287	37.9	市町村たばこ税	300,494	4.0	-		教育公務員	-	-		-		
特別交付税	680,789	3.0	-	-	鋳産税	-	-	-		臨時職員	-	-		-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		合 計	382	1,113,912		2,916		
(一般財源計)	13,782,577	60.2	12,482,319	99.9	法定外普通税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	6,425	0.0	6,425	0.1	目 的 税	628,944	8.4	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,900
分担金・負担金	34,272	0.1	-	-	法 定 目 的 税	628,944	8.4	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	7,150
使用料	834,338	3.6	681	0.0	入湯税	9,480	0.1	-		退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,550
手数料	23,709	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.02.01	4,500
国庫支出金	3,007,445	13.1	-	-	都市計画税	619,464	8.3	-		税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.02.01	3,900
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会議員	16	17.02.01	3,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	×	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	1,222,258	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
財産収入	77,791	0.3	-	-	合 計	7,453,649	100.0	107,962		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,900
寄附金	52,290	0.2	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	7,150
繰入金	672,337	2.9	-	-						退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,550
繰越金	340,010	1.5	-	-						事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.02.01	4,500
諸地方債	775,755	3.4	2,718	0.0						税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.02.01	3,900
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	議会議員	16	17.02.01	3,700
うち臨時財政対策債	1,114,500	4.9	-	-						伝染病	×	その他	-	-	-	-
歳入合計	22,878,507	100.0	12,492,143	100.0						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)						区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,870,942	5,685,735			
人件費	2,747,565	12.3	2,294,906	2,286,233	16.8	議 会 費	227,013	1.0	-	227,013	基準財政需要額	9,257,898	8,927,137			
うち職員給料	1,814,691	8.1	1,423,557	-	-	總 務 費	2,917,559	13.1	854,158	1,946,576	標準税収入額等	7,535,659	7,323,978			
扶助費	2,970,412	13.3	1,258,410	1,232,589	9.1	民 生 費	6,866,813	30.8	581,704	3,878,349	標準財政規模	13,386,473	12,983,156			
公債費	3,395,259	15.2	3,192,753	3,192,753	23.5	衛 生 費	1,669,079	7.5	81,493	1,442,776	財政力指数	0.65	0.68			
元金	2,990,764	13.4	2,788,258	2,788,258	20.5	労 働 費	61,342	0.3	-	20,235	実質収支比率(%)	3.2	3.2			
元子	403,861	1.8	403,861	403,861	3.0	農 林 水 産 業 費	399,818	1.8	126,554	243,663	公債費負担比率(%)	20.5	18.8			
一時借入金	634	0.0	634	634	0.0	商 工 費	1,323,639	5.9	65,377	858,647	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	9,113,236	40.8	6,746,069	6,711,575	49.3	土 木 費	3,117,886	14.0	1,822,493	1,433,773	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,187,642	14.3	2,268,173	2,020,949	14.9	消 防 費	354,949	1.6	16,701	353,445	実質公債費比率(%)	11.1	11.6			
維持補修費	217,130	1.0	194,874	194,874	1.4	教 育 費	1,990,882	8.9	518,548	1,430,233	将来負担比率(%)	14.9	21.6			
補助費等	3,933,414	17.6	3,813,055	2,688,955	19.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	2,440,733	2,311,462			
うち一部事務組合負担金	815,826	3.7	815,826	731,100	5.4	公 債 費	3,395,259	15.2	-	3,192,753	現在高	332,214	331,825			
繰出金	863,845	3.9	694,458	634,948	4.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	4,233,086	3,779,160			
積立金	623,898	2.8	609,660	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,765,478	27,706,942			
投資・出資金・貸付金	318,046	1.4	-	-	-	歳 出 合 計	22,324,239	100.0	4,067,028	15,027,463	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	2,506,500	200,000			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	80,379	-			
投資的経費	4,067,028	18.2	701,174	12,251,301千円	90.0%	公 合 計	2,237,243	国会	実 質 収 支	160,419	再差引収支	120,270	-			
うち人件費	106,936	0.5	97,650	90.0%	98.1%	下 水 道 病 院	919,500	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	6,314	被保険者数(人)	11,259	-			
普通建設事業費	4,067,028	18.2	701,174	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.0%	上 水 道 市 場	484,579	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106	国庫支出金	83	-			
うち補助	2,200,527	9.9	29,835	歳入一般財源等	15,581,731千円	そ の 他	3,619	保険給付費	288	徴収率(%)	98.5	92.3	98.4			
うち単独	1,833,405	8.2	670,578				587				99.3	94.6	98.9			
災害復旧事業費	-	-	-				256,120				97.8	90.1	98.0			
失業対策事業費	-	-	-				572,838						90.4			
歳出合計	22,324,239	100.0	15,027,463													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況			人口	22年国調	17年国調	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型						
		増減率		51,885人	47,977人				17	2120		-1					
		増減率		48,273人	47,022人				石川県	野々市市	地方交付税種地	1-4					
		増減率		2.7%	2.7%												
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	273	314	面積(km ²)	13.56	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	6,947,754	44.7	6,616,543	73.6	第2次	6,802	6,511	人口密度(人)	3,826	旧新産×	歳入総額	15,552,382	18,199,907				
地方交付金	152,936	1.0	152,936	1.7	第3次	17,718	16,521			旧工特×	歳出総額	15,269,546	17,978,109				
利子割交付金	25,127	0.2	25,127	0.3			71.5	69.6		低開発×	歳入歳出差引	282,836	221,798				
配当割交付金	10,591	0.1	10,591	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	102,188	24,441				
株式等譲渡所得割交付金	3,134	0.0	3,134	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		山振振×	実質収支	180,648	197,357				
地方消費税交付金	493,123	3.2	493,123	5.5	普通税	6,616,543	95.2	20,772		過疎×	単年度収支	-16,709	8,471				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,616,543	95.2	20,772		首都×	積立金	353,098	54,734				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,898,230	41.7	20,772		近畿×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	38,061	0.2	38,061	0.4	個人均等割	72,168	1.0	-		中	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,265,356	32.6	-		財政健全化等×	実質単年度収支	336,389	63,205				
地方特例交付金	81,515	0.5	81,515	0.9	法人均等割	174,924	2.5	-		指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,441	0.2	24,441	0.3	法人税割	385,782	5.6	20,772		財源超過×	一般職員	277	842,911	3,043			
減収補填特例交付金	57,074	0.4	57,074	0.6	固定資産税	3,159,722	45.5	-			うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,794,617	11.5	1,523,316	16.9	うち純固定資産税	3,133,351	45.1	-			うち技能労務員	6	14,154	2,359			
普通交付税	1,523,316	9.8	1,523,316	16.9	軽自動車税	80,995	1.2	-			教育公務員	-	-	-			
特別交付税	271,299	1.7	-	-	市町村たばこ税	477,596	6.9	-			臨時職員	1	1,855	1,855			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	鋳産税	-	-	-			合計	278	844,766	3,039			
(一般財源計)	9,546,858	61.4	8,944,346	99.5	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	12,232	0.1	12,232	0.1	目的税	331,211	4.8	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	8,620
分担金・負担金	273,686	1.8	-	-	法定目的税	331,211	4.8	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.04.01	6,940
使用料	266,138	1.7	27,080	0.3	入湯税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	16.10.01	6,460
手数料	17,953	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	3,860
国庫支出金	2,150,670	13.8	-	-	都市計画税	331,211	4.8	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,420
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	14	10.04.01	3,260
都道府県支出金	863,417	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他					
財産収入	54,006	0.3	7,138	0.1	旧法による税	-	-	-									
寄附金	1,993	0.0	-	-	合計	6,947,754	100.0	20,772									
繰入金	13,796	0.1	-	-							区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
繰越金	121,798	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	5,583,210	5,486,749				
諸地方債	396,021	2.5	304	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	7,106,526	6,817,791				
地債	1,833,814	11.8	-	-	議会費	165,042	1.1	-	165,042		標準税収入額等	7,188,520	7,069,198				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,769,003	11.6	64,058	1,558,512		標準財政規模	9,628,850	9,417,957				
うち臨時財政対策債	917,014	5.9	-	-	衛生費	5,293,957	34.7	138,618	2,614,121		財政力指数	0.81	0.82				
歳入合計	15,552,382	100.0	8,991,100	100.0	衛生費	1,335,431	8.7	4,700	1,259,683		実質収支比率(%)	1.9	2.1				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	67,884	0.4	13	28,125		公債費負担比率(%)	18.8	15.6				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	165,042	1.1	-	165,042	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	2,147,813	14.1	1,934,323	1,919,338	19.4	総務費	1,769,003	11.6	64,058	1,558,512	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給料	1,430,132	9.4	1,221,094	-	-	衛生費	5,293,957	34.7	138,618	2,614,121	実質公債費比率(%)	7.7	8.2				
扶助費	3,150,350	20.6	1,068,682	1,061,238	10.7	労働費	67,884	0.4	13	28,125	将来負担比率(%)	20.1	34.1				
公債費	2,079,608	13.6	2,079,608	1,716,279	17.3	労働費	52,167	0.3	7,567	46,506	積立金	1,844,309	1,391,211				
元金	1,831,931	12.0	1,831,931	1,469,331	14.8	農林水産業費	148,557	1.0	14,355	100,519	財調	328,611	328,375				
元利子	246,186	1.6	246,186	245,457	2.5	農林水産業費	52,167	0.3	7,567	46,506	減償	1,095,555	1,093,972				
一時借入金	1,491	0.0	-	-	-	農林水産業費	148,557	1.0	14,355	100,519	特定目的	17,925,757	17,923,874				
(義務的経費計)	7,377,771	48.3	5,082,613	4,696,855	47.4	土木費	1,914,954	12.5	1,177,001	960,957	地方債現在高	5,056,762	2,040,213				
物件費	2,139,659	14.0	1,779,116	1,436,839	14.5	土木費	511,052	3.3	15,771	502,352	(債務負担行為額)	-	-				
維持補修費	155,074	1.0	153,464	153,464	1.5	土木費	1,931,827	12.7	652,467	1,464,039	物件等購入	269,138	286,770				
補助費等	1,858,985	12.2	1,740,597	1,486,731	15.0	土木費	511,052	3.3	15,771	502,352	保証・補償	89,371	103,997				
うち一部事務組合負担金	1,069,276	7.0	1,069,276	943,591	9.5	土木費	2,079,672	13.6	2,079,672	2,079,672	その他	-	-				
繰出金	1,282,360	8.4	1,096,670	981,032	9.9	土木費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
積立金	354,917	2.3	351,608	-	-	土木費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	508,180	466,580				
投資・出資金・貸付金	26,230	0.2	-	-	-	土木費	-	-	-	-	現在高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	94.1				
投資的経費	2,074,550	13.6	575,460	8,754,921千円	経常経費充当一般財源等計	1,415,395	国会	84,350	実質収支	84,350	合計	98.1	92.6				
うち人件費	59,553	0.4	53,466	53,466	経常収支比率	304,198	国民健康保険	36,325	再差引収支	36,325	市町村民税	98.0	92.1				
普通建設事業費	2,074,550	13.6	575,460	88.4%	88.4%	122,764	国民健康保険	6,257	加入世帯数(世帯)	6,257	純固定資産税	98.1	94.2				
うち補助	1,289,232	8.4	138,641	97.4%	97.4%	10,271	国民健康保険	10,795	被保険者数(人)	10,795	国庫支出金	98.2	94.6				
うち単独	686,403	4.5	425,283	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	国民健康保険	98	保険税(料)収入額	98	国庫支出金	98.1	92.6				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		280,111	国民健康保険	98	被保険者1人当り	98	国庫支出金	98.2	94.6				
失業対策事業費	-	-	-	11,062,364千円		698,051	国民健康保険	279	被保険者1人当り	279	国庫支出金	98.1	92.6				
歳出合計	15,269,546	100.0	10,779,528				国民健康保険		被保険者1人当り		国庫支出金	98.2	94.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	14.76 416	都道府県名 17 石川県	団体名 3240 川北町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	177	221							
地 方 譲 与 税	1,594,272	42.7	1,594,272	72.8	第 2 次	1,168	1,075							
地 方 割 当 金	22,710	0.6	22,710	1.0	第 3 次	37.4	36.2							
利 子 割 当 金	2,754	0.1	2,754	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
配 当 割 当 金	1,160	0.0	1,160	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	339	0.0	339	0.0	普 通 税	1,594,272	100.0	226,910						
地 方 消 費 税 交 付 金	60,775	1.6	60,775	2.8	法 定 普 通 税	1,594,272	100.0	226,910						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	319,442	20.0	11,063						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	8,895	0.6	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,608	0.2	5,608	0.3	所 得 割	243,467	15.3	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	29,242	1.8	4,885						
地 方 特 例 交 付 金	14,362	0.4	14,362	0.7	法 人 税 割	37,838	2.4	6,178						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	4,032	0.1	4,032	0.2	固 定 資 産 税	1,221,198	76.6	215,847						
特 例 交 付 金	10,330	0.3	10,330	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,220,847	76.6	215,847						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,330	0.3	10,330	0.5	軽 自 動 車 税	12,148	0.8	-						
地 方 交 付 税	624,155	16.7	486,067	22.2	市 町 村 た ば こ 税	41,484	2.6	-						
普 通 交 付 税	486,067	13.0	486,067	22.2	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	138,088	3.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,326,135	62.3	2,188,047	99.9	目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	861	0.0	861	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	8,759	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使 用 料	211,514	5.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	1,972	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	292,512	7.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	174,008	4.7	-	-	合 計	1,594,272	100.0	226,910						
財 産 収 入	3,691	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
寄 附 金	5,917	0.2	-	-	議 会 費	77,369	2.2	-	77,369					
繰 上 金	31,779	0.9	-	-	総 務 費	623,042	17.7	49,423	603,860					
繰 越 金	263,494	7.1	-	-	衛 生 費	987,287	28.0	40,763	635,247					
諸 地 方	87,098	2.3	2,251	0.1	衛 生 費	373,333	10.6	29,905	330,581					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	9,600	0.3	-	-					
うち臨時財政対策債	238,400	6.4	-	-	農 林 水 産 業 費	171,027	4.9	67,905	133,920					
歳 入 合 計	3,733,140	100.0	2,191,159	100.0	商 工 費	73,200	2.1	-	52,205					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	77,369	2.2	-	77,369				
人 件 費	682,196	19.4	605,556	588,141	24.2	総 務 費	623,042	17.7	49,423	603,860				
うち職員給	383,954	10.9	309,097	-	-	衛 生 費	987,287	28.0	40,763	635,247				
扶 助 費	377,930	10.7	170,559	170,559	7.0	衛 生 費	373,333	10.6	29,905	330,581				
公 債 費	606,368	17.2	439,544	369,506	15.2	労 働 費	9,600	0.3	-	-				
元 利 金	534,244	15.2	370,865	300,827	12.4	農 林 水 産 業 費	171,027	4.9	67,905	133,920				
元 子 金	72,124	2.0	68,679	68,679	2.8	商 工 費	73,200	2.1	-	52,205				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	86,072	2.4	14,070	59,066				
(義 務 的 経 費 計)	1,666,494	47.3	1,215,659	1,128,206	46.4	消 防 費	62,157	1.8	-	62,157				
物 件 費	437,768	12.4	348,313	217,254	8.9	教 育 費	453,292	12.9	254,729	278,908				
維 持 補 修 費	46,948	1.3	28,344	26,451	1.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
補 助 費 等	417,719	11.9	384,940	250,936	10.3	公 債 費	606,368	17.2	-	439,544				
うち一部事務組合負担金	117,287	3.3	117,287	104,393	4.3	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 上 金	319,848	9.1	308,641	201,651	8.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	167,575	4.8	160,000	-	-	歳 出 合 計	3,522,747	100.0	456,795	2,672,857				
投資・出資金・貸付金	9,600	0.3	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	377,138	国会	実 質 収 支	17,325				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	1,824,498 千 円	57,290	民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	12,452				
投 資 的 経 費	456,795	13.0	226,960	23,575	-	経 常 収 支 比 率	51,594	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	605				
うち人件費	23,575	0.7	23,575	-	-	75.1 % 83.3 %	18,838	簡 易 水 道	保 險 税 (料) 収 入 額	78				
普通建設事業費	456,795	13.0	226,960	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	300	国 民 健 康 保 險	保 險 給 付 費	308				
うち補助	204,689	5.8	36,893	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	86,422	繰 上 金	国 庫 支 出 金	103				
うち単独	211,887	6.0	177,940	-	-	2,883,250 千 円	162,694	積 立 金	純 固 定 資 産 税	99.7				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-			現 在 高	財 調 減 債 特 定 目 的	406,115				
失業対策事業費	-	-	-	-	-			地 方 債 現 在 高	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,343				
歳 出 合 計	3,522,747	100.0	2,672,857	-	-			(債 務 負 担 行 為 額)	現 在 高	406,115				
								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	地 方 債 現 在 高	4,526,388				
								収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	(支 出 予 定 額)	-				
								徴 収 率 (%)	合 計	99.6 99.0 99.6 99.1				
									市 町 村 民 税	99.2 97.9 99.3 98.0				
									純 固 定 資 産 税	99.7 99.2 99.7 99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調	26,927人	産業構造		都道府県名 17 石川県		団体名 3657 内灘町		市町村類型 地方交付税種地 - 2 2 - 4						
			17年国調	26,896人	増減率	0.1%											
		住民基本台帳人口	24.3.31	26,882人	第1次	155	148	面積(km ²)	20.38	人口密度(人)	1,321	区		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
			23.3.31	26,872人	増減率	0.0%	1.2					1.1	歳入総額		8,187,529		9,163,816
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,491	4,018	第3次	9,255	9,321	指定団体等の指定状況				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第2次	27.1	29.5	収入総額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第1次	27.1	29.5	歳入歳出総額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第2次	27.1	29.5	歳入歳出差引				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	翌年度に繰越すべき財源				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	実質収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	積立金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	繰上償還金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	積立金取崩し額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	実質単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	歳入歳出総額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	歳入歳出差引				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	翌年度に繰越すべき財源				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	実質収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	積立金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	繰上償還金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	積立金取崩し額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	実質単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	歳入歳出総額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	歳入歳出差引				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	翌年度に繰越すべき財源				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	実質収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	積立金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	繰上償還金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	積立金取崩し額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	実質単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	歳入歳出総額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	歳入歳出差引				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	翌年度に繰越すべき財源				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	実質収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	積立金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	繰上償還金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	積立金取崩し額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	実質単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	歳入歳出総額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	歳入歳出差引				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	翌年度に繰越すべき財源				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	実質収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	単年度収支				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	積立金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27.1	29.5	第1次	27.1	29.5	繰上償還金				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	71.7	68.4	第2次	27.1	29.5	積立金取崩し額				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27.1	29.5	第3次	71.7	68.4	実質単年度収支				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度 決算状況				人口	22 年国調 17 年国調 増減率	22,216 人 23,790 人 -6.6 %	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	23,018 人 23,319 人 -1.3 %	区分	22 年国調	17 年国調	面積 (km ²) 人口密度 (人)		17	3843	地方交付税種地					
							第 1 次	1,122	1,508	246.55 90		石川県		志賀町					
歳入の状況 (単位千円・%)							第 2 次	3,517	4,308			区分	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)					
				歳入総額	構成比	経常一般財源等	構成比				指定団体等の指定状況								
				地方譲与税	6,480,688	46.8	6,480,688	67.3				収入	歳入総額	13,862,137	14,917,279				
				地方交付金	179,218	1.3	179,218	1.9					旧新産×	歳出総額	13,702,996	14,801,112			
				利子割交付金	8,970	0.1	8,970	0.1						旧工特×	歳入歳出差引	159,141	116,167		
				配当割交付金	3,777	0.0	3,777	0.0					低開発×		翌年度に繰越すべき財源	90,539	42,035		
				株式等譲渡所得割交付金	1,107	0.0	1,107	0.0				旧産炭×		実質収支	68,602	74,132			
				地方消費税交付金	214,834	1.5	214,834	2.2					山振疎×	単年度収支	-5,530	-67,929			
				ゴルフ場利用税交付金	26,131	0.2	26,131	0.3				過疎近畿×		積立金	108,647	260,440			
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都中×	繰上償還金	229,167	955,232			
				自動車取得税交付金	44,604	0.3	44,604	0.5				財政健全化等×		積立金取崩し額	-	-			
				軽油引取税交付金	-	-	-	-					指数表選定×	実質単年度収支	332,284	1,147,743			
				地方特例交付金	42,071	0.3	42,071	0.4				財務超過×							
				児童手当及び子ども手当特例交付金	16,569	0.1	16,569	0.2											
				減収補填特例交付金	25,502	0.2	25,502	0.3											
				地方交付税	3,094,726	22.3	2,607,417	27.1	市町村税の状況 (単位千円・%)										
				普通交付税	2,607,417	18.8	2,607,417	27.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分							
				特別交付税	487,306	3.5	-	-	普通税	6,444,481	99.4	47,749							
				震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定普通税	6,444,481	99.4	47,749							
				(一般財源計)	10,096,126	72.8	9,608,817	99.8	市町村民税	1,138,572	17.6	47,749							
				交通安全対策特別交付金	2,519	0.0	2,519	0.0	個人均等割	34,465	0.5	-							
				分担金・負担金	145,746	1.1	-	-	所得割	747,049	11.5	-							
				使用料	234,875	1.7	747	0.0	法人均等割	64,120	1.0	-							
				手数料	21,399	0.2	-	-	法人税割	292,938	4.5	47,749							
				国庫支出金	1,250,383	9.0	-	-	固定資産税	5,092,925	78.6	-							
				国有提供交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,083,051	78.4	-							
				(特別区財政交付金)	-	-	-	-	軽自動車税	50,343	0.8	-							
				都道府県支出金	746,420	5.4	-	-	市町村たばこ税	162,641	2.5	-							
				財産収入	133,778	1.0	10,216	0.1	鉱産税	-	-	-							
				寄附金	1,534	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
				繰入金	310,754	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-							
				繰越金	116,167	0.8	-	-	目的税	36,207	0.6	-							
				諸収入	292,336	2.1	1,991	0.0	法定目的税	36,207	0.6	-							
				地方債	510,100	3.7	-	-	入湯税	36,207	0.6	-							
				うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-							
				うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-							
歳入合計				13,862,137	100.0	9,624,290	100.0	合 計	6,480,688	100.0	47,749								
											目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)		
														基準財政収入額		5,254,325	5,414,006		
														基準財政需要額		6,335,151	6,337,521		
														標準収入額等		6,852,509	7,070,699		
														標準財政規模		9,790,813	10,026,343		
														財政力指数		0.86	0.90		
														実質収支比率 (%)		0.7	0.7		
														公債費負担比率 (%)		19.0	21.1		
														健全化判断比率		実質赤字比率 (%)		-	-
														連結実質赤字比率 (%)		-	-		
														実質公債費比率 (%)		13.6	13.1		
														将来負担比率 (%)		43.8	70.4		
														積立金		2,158,409	2,049,762		
														現在高		1,042,090	401,990		
														特定目的		7,035,878	6,864,534		
														地方債現在高		15,522,707	16,943,249		
														(債務負担行為額)		-	-		
														物件等購入保証・補償		-	-		
														その他		594,678	653,563		
														収益事業収入		-	-		
														土地開発基金現在高		-	-		
														徴収率		99.4	97.5		
														計		99.5	97.7		
														市町村民税		99.2	96.8		
														純固定資産税		99.5	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成 22 年国調は分類不能の産業を除き、平成 17 年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	14,277人 15,236人 -6.3%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	14,582人 14,837人 -1.7%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	17	3860	石川県	宝達志水町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	423	498	111.68	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,411	2,796	128	収入	支出	歳入総額	7,844,066	8,584,641	
地方譲与税	1,577,896	20.1	1,577,896	31.5	第3次	3,768	4,154		歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出総額	7,711,583	8,351,924	
地方消費税交付金	121,285	1.5	121,285	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	実質収支	132,483	232,717	
ゴルフ場利用税交付金	35,439	0.5	35,439	0.7	区分	収入	超過課税分		歳入歳出差引	歳入歳出総額	歳入歳出総額	7,844,066	8,584,641	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	1,576,529	99.9	30,184		歳入歳出総額	歳入歳出総額	7,711,583	8,351,924	
自動車取得税交付金	24,140	0.3	24,140	0.5	法定普通税	1,576,529	99.9	30,184		歳入歳出差引	歳入歳出差引	132,483	232,717	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	726,214	46.0	30,184		翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	6,753	31,547	
地方特例交付金	25,928	0.3	25,928	0.5	個人均等割	21,485	1.4	-		実質収支	実質収支	125,730	201,170	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,336	0.1	10,336	0.2	法人均等割	483,201	30.6	-		単年度収支	単年度収支	-75,440	123,692	
減収補填特例交付金	15,592	0.2	15,592	0.3	法人均等割	36,661	2.3	-		積立金	積立金	146	108,268	
地方交付税	3,628,372	46.3	3,098,945	61.9	法人均等割	184,867	11.7	30,184		繰上償還金	繰上償還金	-	-	
普通交付税	3,098,945	39.5	3,098,945	61.9	固定資産税	762,727	48.3	-		積立金取崩し額	積立金取崩し額	-	-	
特別交付税	529,426	6.7	-	-	うち純固定資産税	762,675	48.3	-		実質単年度収支	実質単年度収支	-75,294	231,960	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	軽自動車税	30,390	1.9	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	5,518,736	70.4	4,989,309	99.7	市町村たばこ税	57,198	3.6	-		一般職員	158	470,208	2,976	
交通安全対策特別交付金	2,258	0.0	2,258	0.0	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	97,811	1.2	-	-	目的税	1,367	0.1	-		うち技能労務員	9	22,581	2,509	
使用料	191,964	2.4	7,879	0.2	法定目的税	1,367	0.1	-		教育公務員	-	-	-	
手数料	21,505	0.3	-	-	入湯税	1,367	0.1	-		臨時職員	-	-	-	
国庫支出金	454,824	5.8	-	-	事業所税	-	-	-		合計	158	470,208	2,976	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	6,840
都道府県支出金	393,315	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.04.01	5,850
財産収入	82,642	1.1	5,061	0.1	旧法による税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	23.04.01	5,226
寄附入金	3,832	0.0	-	-	合 計	1,577,896	100.0	30,184		事務機共同	常備消防	1	17.03.01	3,020
繰入金	84,000	1.1	-	-						税務事務	小学校	1	17.03.01	2,500
繰越金	232,717	3.0	-	-						老人福祉	中学校	12	17.03.01	2,400
諸地方債	621,443	7.9	305	0.0						伝染病	その他			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	365,943	4.7	-	-										
歳入合計	7,844,066	100.0	5,004,812	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	1,220,491	15.8	1,119,715	20.7	議会費	112,109	1.5	-	112,109	基準財政収入額	1,494,355	1,518,621		
うち職員給料	774,476	10.0	678,501	-	総務費	1,537,575	19.9	88,151	1,214,762	基準財政需要額	4,112,720	4,078,540		
扶助費	684,130	8.9	267,341	4.9	民生費	1,816,251	23.6	57,085	1,162,077	標準収入額等	1,895,376	1,932,925		
公債費	1,441,269	18.7	1,350,283	25.1	衛生費	749,748	9.7	-	719,470	標準財政規模	5,360,264	5,446,951		
元利子	1,249,322	16.2	1,161,280	21.6	労働費	39,263	0.5	-	7,542	財政力指数	0.37	0.39		
償還金	191,947	2.5	189,003	3.5	農林水産業費	328,840	4.3	53,530	178,943	実質収支比率(%)	2.3	3.7		
一時借入金	-	-	-	-	商工費	156,518	2.0	23,648	115,368	公債費負担比率(%)	21.5	20.2		
(義務的経費計)	3,345,890	43.4	2,737,339	50.8	土木費	655,549	8.5	91,554	517,914	健全化判断比率	21.0	21.3		
物件費	960,849	12.5	651,413	9.4	消防費	229,505	3.0	5,429	228,605	将来負担比率(%)	199.1	217.8		
維持補修費	46,069	0.6	38,532	0.7	教育費	643,066	8.3	13,200	551,263	積立金	532,794	532,648		
補助費等	1,569,871	20.4	1,459,334	22.1	災害復旧費	1,890	0.0	-	1,890	現在高	410,768	118,997		
うち一部事務組合負担金	530,051	6.9	530,051	9.3	公債	1,441,269	18.7	-	1,350,283	特定目的	1,719,971	1,374,002		
繰出金	722,601	9.4	567,072	8.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,606,556	13,234,435		
積立金	721,886	9.4	499,869	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	9,930	0.1	-	-	歳出合計	7,711,583	100.0	332,597	6,160,226	物件等購入保証・補償その他	19,865	35,114		
前年度繰上充用金	-	-	-	-						収益事業収入	-	-		
投資的経費	334,487	4.3	206,667	3.9	経常経費充当一般財源等計	4,912,401				土地開発基金現在高	250,310	146,310		
うち人件費	9,670	0.1	9,670		経常収支比率	91.5%	98.2%			徴収率(%)	98.0	90.4		
普通建設事業費	332,597	4.3	204,777		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					合 計	98.0	90.4		
うち補助	73,692	1.0	20,463		歳入一般財源等	6,292,709				市町村民税	98.9	95.8		
うち単独	204,002	2.6	176,310		歳入一般財源等	6,292,709				純固定資産税	97.0	85.1		
災害復旧事業費	1,890	0.0	1,890											
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	7,711,583	100.0	6,160,226											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型				
					増減率		増減率		増減率		区分		17		4076		- 2					
					住民基本台帳人口		24.3.31		23.3.31		第1次		面積(km ²)		石川県		中能登町					
					増減率		19,316人		19,500人		5.0		89.36				地方交付税種地					
					増減率		-0.9%		6.8		207						2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		22年国調		17年国調		第2次		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区 分					決 算 額		構 成 比		構 成 比		第3次		旧新産 ×		歳入総額		11,710,439		10,569,141			
地方譲与税					1,725,612		14.7		1,725,612		27.0		旧工特 ×		歳出総額		11,512,329		10,414,868			
地方譲与税					115,997		1.0		115,997		1.8		低開発 ×		歳入歳出差引		198,110		154,273			
利子割交付金					6,841		0.1		6,841		0.1		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		156,133		111,490			
配当割交付金					2,881		0.0		2,881		0.0		山振疎 ×		実質収支		41,977		42,783			
株式等譲渡所得割交付金					846		0.0		846		0.0		過疎 ×		単年度収支		-806		-62,201			
地方消費税交付金					150,799		1.3		150,799		2.4		首都 ×		積立金		3,472		1,230,606			
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		近畿 ×		繰上償還金		1,144,000		-			
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		中 部		積立金取崩し額		66,480		-			
自動車取得税交付金					28,951		0.2		28,951		0.5		財政健全化等 ×		実質単年度収支		1,080,186		1,168,405			
軽油引取税交付金					-		-		-		-		指数表選定 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)			
地方特例交付金					35,327		0.3		35,327		0.6		財源超過 ×		一般職員		217		558,992			
児童手当及び子ども手当特例交付金					13,518		0.1		13,518		0.2		-		うち消防職員		-		-			
減収補填特例交付金					21,809		0.2		21,809		0.3		-		うち技能労務員		11		22,990			
地方交付税					4,921,995		42.0		4,301,647		67.2		- <td colspan="2">教育公務員</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		教育公務員		-		-			
普通交付税					4,301,647		36.7		4,301,647		67.2		- <td colspan="2">臨時職員</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		臨時職員		-		-			
特別交付税					620,346		5.3		-		-		- <td colspan="2">員 等</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		員 等		-		-			
震災復興特別交付税					2		0.0		-		-		- <td colspan="2">合 計</td> <td colspan="2">217</td> <td colspan="2">558,992</td>		合 計		217		558,992			
(一般財源計)					6,989,249		59.7		6,368,901		99.5		- <td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-			
交通安全対策特別交付金					3,068		0.0		3,068		0.0		- <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td colspan="2">特別職等</td> <td colspan="2">定数</td>		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
分担金・負担金					111,270		1.0		-		-		- <td colspan="2">議員公務災害</td> <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">市区町村長</td>		議員公務災害		し尿処理		市区町村長			
使用料					335,147		2.9		5,578		0.1		- <td colspan="2">非常勤公務災害</td> <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">副市区町村長</td>		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長			
手数料					32,560		0.3		-		-		- <td colspan="2">退職手当</td> <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">教 育 長</td>		退職手当		火葬場		教 育 長			
国庫支出金					1,091,454		9.3		-		-		- <td colspan="2">事務機共同</td> <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td>		事務機共同		常備消防		議 会 議 長			
国庫提供交付金					-		-		-		-		- <td colspan="2">税務事務</td> <td colspan="2">小学校 ×</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td>		税務事務		小学校 ×		議 会 副 議 長			
(特別区財調交付金)					700,413		6.0		-		-		- <td colspan="2">老人福祉</td> <td colspan="2">中学校 ×</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td>		老人福祉		中学校 ×		議 会 議 員			
都道府県支出金					11,004		0.1		2,910		0.0		- <td colspan="2">伝 染 病</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">そ の 他</td>		伝 染 病		×		そ の 他			
財産収入					4,100		0.0		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
寄附入金					256,396		2.2		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
繰入金					132,273		1.1		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
繰越入金					229,326		2.0		17,423		0.3		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
諸地方債					1,814,179		15.5		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
うち臨時財政対策債					451,579		3.9		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
歳入合計					11,710,439		100.0		6,397,880		100.0		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
人 件 費					1,776,986		15.4		1,528,702		20.7		議 会 費		115,177		1.0		-		115,177	
うち職員給料					1,016,485		8.8		769,921		-		総 務 費		1,169,867		10.2		59,231		1,029,831	
扶助費					990,863		8.6		380,562		4.9		民 生 費		2,546,955		22.1		25,052		1,522,369	
公債費					2,446,607		21.3		2,318,154		17.1		衛 生 費		822,247		7.1		-		613,234	
元利子					2,283,137		19.8		2,159,839		14.8		労 働 費		19,351		0.2		-		6,234	
償還金					163,470		1.4		158,315		2.2		農 林 水 産 業 費		623,844		5.4		280,255		280,451	
一時借入金					-		-		-		-		商 工 費		148,774		1.3		47,458		117,208	
(義務的経費計)					5,214,456		45.3		4,227,418		42.7		土 木 費		1,567,659		13.6		768,528		885,638	
物件費					1,041,609		9.0		856,188		11.1		消 防 費		283,206		2.5		3,500		281,320	
維持補修費					71,069		0.6		44,276		0.5		教 育 費		1,735,357		15.1		1,079,448		719,548	
補助費等					1,283,769		11.2		1,129,277		14.4		災 害 復 旧 費		33,285		0.3		-		-	
うち一部事務組合負担金					599,491		5.2		577,372		8.1		公 債 費		2,446,607		21.3		-		2,318,154	
繰出金					1,440,145		12.5		1,319,066		13.9		諸 支 出 費		-		-		-		-	
積立金					9,024		0.1		4,000		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					155,500		1.4		-		-		歳 出 合 計		11,512,329		100.0		2,263,472		7,889,164	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		1,754,231		国会		実 質 収 支		904	
投資的経費					2,296,757		20.0		308,939		5,660,833千円		公 営 計		710,142		国民健康保険		再 差 引 収 支		-49,626	
うち人件費					2,527		0.0		2,527		-		上 水 道		165,359		健康保険の		加入世帯数(世帯)		2,719	
普通建設事業費					2,263,472		19.7		308,939		82.6%		病 院		148,727		保 険 状 況		被 保 険 者 数 (人)		4,765	
うち補助					968,707		8.4		45,932		88.5%		工 業 用 水 道		-		被 保 険 者 数 (人)		保険税(料)収入額		97	
うち単独					1,075,604		9.3		253,348		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国 民 健 康 保 険		142,857		被 保 険 者 数 (人)		国庫支出金		105	
災害復旧事業費					33,285		0.3		-		-		そ の 他		587,146		業 況		保 険 給 付 費		301	
失業対策事業費					-		-		-		-		歳入一般財源等		8,087,274千円		-		-		-	
歳出合計					11,512,329		100.0		7,889,164		-		経常収支比率		82.6%		-		-		-	
														基準財政収入額		1,577,966		1,559,820				
														基準財政需要額		4,945,211		4,964,306				
														標準収入額等		1,988,888		1,966,548				
														標準財政規模		6,742,114		6,934,314				
														財政力指数		0.32		0.34				
														実質収支比率(%)		0.6		0.6				
														公債費負担比率(%)		28.7		14.9				
														健全化判断比率		-		-				
														実質赤字比率(%)		-		-				
														連結実質赤字比率(%)		-		-				
														実質公債費比率(%)		14.1		16.6				
														将来負担比率(%)		91.8		111.4				
														積立金		5,110,921		5,151,929				
														現在高		10,662		181,785				
														特定目的		2,012,387		2,010,219				
														地方債現在高		11,989,614		12,458,572				
														(支出予定額)		-		-				
														物件等購入保証・補償		-		-				
														その他の実質的なもの		2,082,454		117,290				
														収益事業収入		-		-				
														土地開発基金現在高		157,083		157,022				
														徴収率(%)		97.9		89.1				
														計		97.6		88.4				
														市町村民税		98.8		94.1				
														純固定資産税		96.8		84.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	183.24 53	都道府県名 17 石川県	団 体 名 4611 穴水町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-1
			24.3.31	23.3.31	9,735人	10,549人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	519	682							
地 方 税	1,042,032	15.6	1,026,321	26.8	第 2 次	915	1,169							
地 方 譲 与 税	77,293	1.2	77,293	2.0	第 3 次	2,754	3,046							
利 子 割 交 付 金	3,408	0.1	3,408	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
配 当 割 交 付 金	1,434	0.0	1,434	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	421	0.0	421	0.0	普 通 税	1,026,321	98.5	60,271						
地 方 消 費 税 交 付 金	95,086	1.4	95,086	2.5	法 定 普 通 税	1,026,321	98.5	60,271						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,308	0.1	8,308	0.2	市 町 村 民 税	408,154	39.2	11,457						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	12,688	1.2	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,394	0.3	18,394	0.5	所 得 割	295,599	28.4	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	29,695	2.8	-						
地 方 特 例 交 付 金	18,762	0.3	18,762	0.5	法 人 税 割	70,172	6.7	11,457						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	9,115	0.1	9,115	0.2	固 定 資 産 税	533,742	51.2	48,814						
特 例 交 付 金	9,647	0.1	9,647	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	521,987	50.1	48,814						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,647	0.1	9,647	0.3	軽 自 動 車 税	19,634	1.9	-						
地 方 交 付 税	2,998,007	44.7	2,577,214	67.2	市 町 村 た ば こ 税	64,791	6.2	-						
普 通 交 付 税	2,577,214	38.5	2,577,214	67.2	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	420,792	6.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	4,263,145	63.6	3,826,641	99.8	目 的 税	15,711	1.5	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,937	0.0	1,937	0.1	法 定 目 的 税	15,711	1.5	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	84,276	1.3	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使 用 料	44,312	0.7	1,744	0.0	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	19,164	0.3	554	0.0	都 市 計 画 税	15,711	1.5	-						
国 庫 支 出 金	634,332	9.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	607,959	9.1	-	-	合 計	1,042,032	100.0	60,271						
財 産 収 入 金	7,442	0.1	3,670	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
寄 附 金	8,830	0.1	-	-	議 会 費	92,857	1.4	-	92,857					
繰 入 金	199,313	3.0	-	-	総 務 費	864,540	13.0	96,899	706,896					
繰 越 金	43,923	0.7	-	-	衛 生 費	1,431,255	21.5	66,295	865,757					
諸 地 方	85,875	1.3	1,023	0.0	衛 生 費	1,167,703	17.6	3,270	1,073,921					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	228,928	3.4	-	15,174					
うち臨時財政対策債	233,791	3.5	-	-	農 林 水 産 業 費	217,498	3.3	88,407	96,730					
歳 入 合 計	6,699,499	100.0	3,835,569	100.0	商 工 費	118,398	1.8	50,473	74,137					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	92,857	1.4	-	92,857				
人 件 費	823,618	12.4	791,650	789,667	19.4	総 務 費	864,540	13.0	96,899	706,896				
うち職員給	530,289	8.0	501,714	-	-	衛 生 費	1,431,255	21.5	66,295	865,757				
扶 助 費	586,370	8.8	204,170	202,784	5.0	衛 生 費	1,167,703	17.6	3,270	1,073,921				
公 債 費	838,452	12.6	794,641	794,641	19.5	労 働 費	228,928	3.4	-	15,174				
元 利 子 金	744,364	11.2	700,553	700,553	17.2	農 林 水 産 業 費	217,498	3.3	88,407	96,730				
償 還 金	94,088	1.4	94,088	94,088	2.3	商 工 費	118,398	1.8	50,473	74,137				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	1,057,971	15.9	803,338	483,786				
(義務的経費計)	2,248,440	33.8	1,790,461	1,787,092	43.9	消 防 費	190,522	2.9	14,805	177,617				
物 件 費	873,431	13.1	489,106	408,962	10.0	教 育 費	366,693	5.5	3,694	326,783				
維 持 補 修 費	10,635	0.2	9,017	6,016	0.1	災 害 復 旧 費	67,738	1.0	-	9,773				
補 助 費 等	1,488,182	22.4	1,337,071	951,317	23.4	公 債	838,452	12.6	-	794,641				
うち一部事務組合負担金	407,300	6.1	407,300	335,169	8.2	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	632,416	9.5	560,013	560,013	13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	179,801	2.7	170,693	-	-	歳 出 合 計	6,642,555	100.0	1,127,181	4,718,072				
投資・出資金・貸付金	14,731	0.2	8,875	8,875	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,722,275	千 円	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.5%	97.0%						
投 資 的 経 費	1,194,919	18.0	352,836	67,256	1.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-						
うち人件費	67,256	1.0	67,256	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,775,016	千 円						
普通建設事業費	1,127,181	17.0	343,063	-	-	公 合 計	1,470,411	国会	実 質 収 支	6,612				
うち補助	683,324	10.3	165,665	-	-	公 病 院	779,695	国民健康保険	再 差 引 収 支	-1,169				
うち単独	328,948	5.0	145,394	-	-	下 水 道	164,504	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,616				
災害復旧事業費	67,738	1.0	9,773	-	-	上 水 道	58,300	保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	2,703				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	観 光 施 設	16,787	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 税 (料) 収 入 額	80				
歳 出 合 計	6,642,555	100.0	4,718,072	-	-	国 民 健 康 保 険	48,639	保 險 給 付 費	国 庫 支 出 金	94				
区 分														
基 準 財 政 収 入 額	938,715	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)										
基 準 財 政 需 要 額	3,515,929	938,715		917,776										
標 準 税 収 入 額 等	1,190,479	3,515,929		3,549,104										
標 準 財 政 規 模	4,001,484	1,190,479		1,165,094										
財 政 力 指 数	0.27	4,001,484		4,115,083										
実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	0.27		0.28										
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	1.3		1.9										
健全化判断比率	-	16.6		17.3										
実質赤字比率(%)	-	-		-										
連結実質赤字比率(%)	-	-		-										
実質公債費比率(%)	18.5	-		20.5										
将来負担比率(%)	121.5	18.5		124.6										
積立金	739,692	121.5		124.6										
現在高	122,685	739,692		689,406										
特定目的	331,029	122,685		130,392										
地方債現在高	6,542,100	331,029		339,968										
(支出予定額)	-	6,542,100		6,587,473										
物件等購入保証・補償	-	-		-										
その他の実質的なもの	97,000	-		46,764										
収益事業収入	-	97,000		-										
土地開発基金現在高	177,543	-		177,458										
徴収率(%)	97.3	177,543		177,458										
合計	97.2	97.3		98.3										
市町村民税	99.1	97.2		98.5										
純固定資産税	95.5	99.1		94.5										
	88.3	95.5		83.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	19,565人 21,792人 -10.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	20,405人 20,815人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	17	4637					
					第1次	1,609	1,975	273.46	石川県 能登町		地方交付税種地				
						17.8	18.7	72			2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	2,119	2,900	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,290	5,691	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	16,979,494	15,650,425			
地方譲与税	1,694,317	10.0	1,637,378	17.5	23.5	27.4	歳入歳出総額						16,701,284	15,453,107	
地方交付金	171,947	1.0	171,947	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出差引	278,210	197,318				
利子割交付金	6,897	0.0	6,897	0.1	区分	収入	超過課税分					翌年度に繰越すべき財源	98,592	46,222	
配当割交付金	2,903	0.0	2,903	0.0	普通税	1,620,216	95.6	105,175	実質収支	179,618	151,096				
株式等譲渡所得割交付金	850	0.0	850	0.0	法定普通税	1,620,216	95.6	105,175	単年度収支	28,522	29,051				
地方消費税交付金	184,162	1.1	184,162	2.0	市町村民税	694,715	41.0	13,980	積立金	241,061	422,357				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,632	1.6	-	繰上償還金	180,173	710,603				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	582,828	34.4	-	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	44,386	0.3	44,386	0.5	法人均等割	49,925	2.9	8,212	実質単年度収支	449,756	1,162,011				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,330	2.1	5,768	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方特例交付金	38,684	0.2	38,684	0.4	固定資産税	750,772	44.3	91,195	一般職員	254	756,412	2,978			
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,279	0.1	16,279	0.2	うち純固定資産税	745,072	44.0	91,195	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	22,405	0.1	22,405	0.2	軽自動車税	44,371	2.6	-	うち技能労務員	28	70,924	2,533			
地方交付税	8,162,085	48.1	7,264,170	77.6	市町村たばこ税	130,358	7.7	-	教育公務員	1	2,277	2,277			
普通交付税	7,264,170	42.8	7,264,170	77.6	鉱産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	897,912	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合計	255	758,689	2,975			
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	10,306,231	60.7	9,351,377	99.9	目的税	74,101	4.4	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	3,391	0.0	3,391	0.0	法定目的税	74,101	4.4	-	議員公務災害	1	24.04.01	7,400			
分担金・負担金	99,564	0.6	-	-	入湯税	17,162	1.0	-	非常勤公務災害	1	24.04.01	5,400			
使用料	375,608	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	1	24.04.01	5,000			
手数料	45,985	0.3	-	-	都市計画税	56,939	3.4	-	事務機共同	1	17.03.01	2,750			
国庫支出金	1,723,082	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	1	17.03.01	2,450			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	16	17.03.01	2,250			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	1	17.03.01	2,250			
都道府県支出金	901,347	5.3	-	-	合計	1,694,317	100.0	105,175	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)						
財産収入	20,213	0.1	6,383	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			1,563,327	1,568,672			
寄附金	4,566	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額			7,738,607	7,860,619	
繰入金	13,511	0.1	-	-	議会費	133,833	0.8	-	133,833	標準税収入額等			1,963,306	1,962,603	
繰越金	97,318	0.6	-	-	総務費	3,146,424	18.8	963,878	2,055,246	標準財政規模			9,739,767	9,962,522	
諸地方債	54,278	0.3	282	0.0	衛生費	2,621,782	15.7	76,549	1,695,771	財政力指数			0.21	0.22	
地方債	3,334,400	19.6	-	-	労働費	1,847,308	11.1	144,686	1,569,600	実質収支比率(%)			1.8	1.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	751,637	4.5	185,547	498,026	公債費負担比率(%)			26.0	30.1	
うち臨時財政対策債	512,200	3.0	-	-	商工費	202,904	1.2	23,901	180,239	健全化判断比率			-	-	
歳入合計	16,979,494	100.0	9,361,433	100.0	土木費	1,871,466	11.2	1,225,004	631,412	実質赤字比率(%)			-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	133,833	0.8	-	133,833	連結実質赤字比率(%)			-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総務費	3,146,424	18.8	963,878	2,055,246	実質公債費比率(%)			17.0	17.9
人件費	2,422,689	14.5	2,274,775	1,859,795	18.8	衛生費	2,621,782	15.7	76,549	1,695,771	将来負担比率(%)			117.9	124.9
うち職員給料	1,321,156	7.9	1,186,715	-	-	労働費	1,847,308	11.1	144,686	1,569,600	積立金			1,416,721	1,075,660
扶助費	985,570	5.9	398,765	398,765	4.0	農林水産業費	751,637	4.5	185,547	498,026	現在高			273,733	143,664
公債費	3,191,383	19.1	2,922,973	2,759,420	27.9	商工費	202,904	1.2	23,901	180,239	特定目的			2,057,951	1,944,761
元金	2,889,615	17.3	2,625,340	2,461,792	24.9	土木費	1,871,466	11.2	1,225,004	631,412	地方債現在高			22,556,306	22,111,521
利息	301,768	1.8	297,633	297,628	3.0	消防費	814,054	4.9	311,802	504,326	（債務負担行為） 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの			387,723	1,346,000
(義務的経費計)	6,599,642	39.5	5,596,513	5,017,980	50.8	教育費	1,832,460	11.0	1,230,682	712,925	収益事業収入			-	-
物件費	1,276,130	7.6	923,358	834,779	8.5	災害復旧費	132,424	0.8	-	9,693	土地開発基金現在高			100,000	100,000
維持補修費	186,161	1.1	156,053	156,053	1.6	公債	3,191,388	19.1	-	2,922,978	徴収率(%)			98.0	93.6
補助費等	2,061,459	12.3	1,843,821	1,564,166	15.8	諸支出費	-	-	-	-	合計			98.5	95.5
うち一部事務組合負担金	1,069,571	6.4	1,055,371	950,415	9.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税			98.4	95.4
繰出金	1,718,403	10.3	1,496,094	1,260,707	12.8	歳出合計	16,701,284	100.0	4,165,554	10,964,560	純固定資産税			97.1	90.8
積立金	497,831	3.0	380,478	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,833,685千円				国庫支出金			96	
投資・出資金・貸付金	63,680	0.4	30,000	-	-	経常収支比率	89.5%				保険給付費			318	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等			11,242,770千円	
投資的経費	4,297,978	25.7	538,243	8,833,685千円		歳入一般財源等					歳出合計			16,701,284	
うち人件費	69,505	0.4	8,653	8,833,685千円		国会	2,181,134				国民健康保険			176,634	
普通建設事業費	4,165,554	24.9	528,550	8,833,685千円		国民健康保険	176,634				国民健康保険			176,634	
うち補助	1,764,867	10.6	24,688	8,833,685千円		国民健康保険	176,634				国民健康保険			176,634	
うち単独	2,238,746	13.4	490,443	8,833,685千円		国民健康保険	176,634				国民健康保険			176,634	
災害復旧事業費	132,424	0.8	9,693	8,833,685千円		国民健康保険	176,634				国民健康保険			176,634	
失業対策事業費	-	-	-	8,833,685千円		国民健康保険	176,634				国民健康保険			176,634	
歳出合計	16,701,284	100.0	10,964,560	8,833,685千円		国民健康保険	176,634				国民健康保険			176,634	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。